

令和 2 年 度

下田市下水道事業会計
決算審査意見書

下田市監査委員

下 監 第 42 号
令和 3 年 8 月 31 日

下田市長 松 木 正 一 郎 様

下田市監査委員 鈴 木 貞 雄
下田市監査委員 小 泉 孝 敬

令和 2 年度下田市下水道事業会計決算審査意見書の提出について

地方公営企業法第30条第 2 項の規定により審査に付された令和 2 年度下田市下水道事業会計決算及び附属書類を審査したので、その結果に基づく意見書を次のとおり提出します。

目 次

下水道事業会計決算審査意見

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
1	業務の執行状況	2
2	予算の執行状況	4
3	経営状況	7
4	財政状態	8
5	むすび	8

付表

第1表	収益的収支の予算決算表.....	10
第2表	資本的収支の予算決算表.....	11
第3表	決算報告書・損益計算書.....	12
第4表	貸借対照表.....	13
第5表	経営分析表.....	14

下田市下水道事業会計決算審査意見

第1 審査の対象

令和2年度下田市下水道事業会計決算

第2 審査の期間

令和3年6月3日から令和3年6月23日まで

第3 審査の方法

下田市長から審査に付された決算書類及び附属書類が関係法令に準拠して作成されているか、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかを検証するため、会計帳票、証書等との照合等を行ったほか、関係職員から説明を聴取し審査した。現金預金については、出納総括日計表により確認した。

また、事業運営について、経済性の発揮及び公共性の確保を主眼として考察した。

第4 審査の結果

審査に付された決算書類及び附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成され、その計数及び会計記録は正確であり、かつ、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

以下、経営成績及び財政状態等についての概要と所見を記述する。

(注)

- 1 文中の率については、原則として小数点以下第2位を「四捨五入」とし、構成比率においては合計が100となるよう一部調整してある。また、収入率及び執行率は例外的に99.95%以上100.00%未満の場合は99.9%、100.00%を超え100.05%未満の場合は100.1%としてある。なお、△印については「マイナス」の表示である。
- 2 各表中の率で「0.0」と表示しているものは、当該数値はあるが表示単位未満のものである。

1 業務の執行状況

(1) 業務量の推移

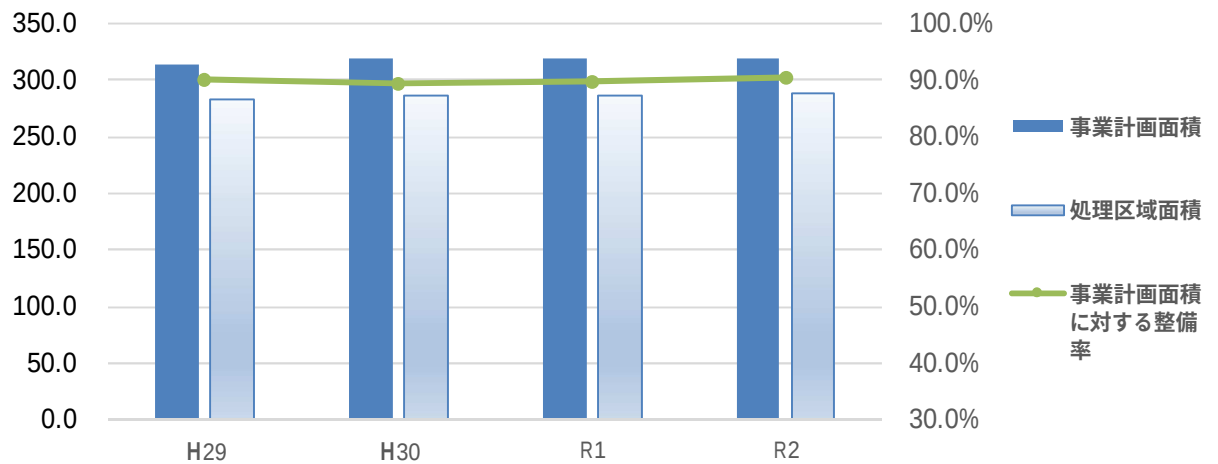
1 表 業務の執行状況

区 分		単位	令和2年度	令和元年度	前年度比較	
					増減	増減率
行政区域内人口	A	人	20,734	21,080	△ 346	△ 1.6
全体計画人口		人	11,100	11,100	0	0
処理区域人口	B	人	9,928	10,085	△ 157	△ 1.6
処理区域内普及率	B/A	%	47.9	47.8	0.1	0.2
行政区域面積		ha	10,438	10,438	0	0.0
全体計画面積	C	ha	439.2	439.2	0	0.0
事業計画面積	D	ha	319.3	319.3	0	0.0
処理区域面積	E	ha	288.5	287.0	1.5	0.5
全体計画面積に対する整備率	E/C	%	65.7	65.3	0.4	0.6
事業計画面積に対する整備率	E/D	%	90.4	89.9	0.5	0.6

※行政区域内人口及び処理区域人口は、各年度とも3月31日現在。

図 1

計画面積に対する整備の推移



ア 処理区域内普及率は、行政区域内人口及び処理区域人口の減少により前年度に比べ0.1ポイント増の47.9%となった。

イ 処理区域面積は、前年度に比べ1.5ha増え、事業計画面積に対する整備率は0.5ポイント増の90.4%となった。

2 表 処理水量と有収水量の状況

区 分	単位	令和 2 年度	令和元年度	前年度比較	
				増減	増減率
年間総処理水量	A m ³	1,256,328	1,436,461	△ 180,133	△ 12.5
1日最大処理水量	m ³	11,954	10,203	1,751	17.2
1日平均処理水量	m ³	3,442	3,925	△ 483	△ 12.3
年間有収水量	B m ³	950,496	991,667	△ 41,171	△ 4.2
1日平均有収水量	m ³	2,604	2,709	△ 105	△ 3.9
有 収 率	B/A %	75.7	69.0	6.7	9.7

※有収率……処理した汚水のうち、使用料徴収の対象となる有収水の割合で、高いほど不明水が少なく効率的である。

年間総処理水量は前年度に比べ12.5%減少し、年間有収水量も4.2%減少したが、有収率は6.7ポイント増加し75.7%となった。

(2) 工事

3 表 令和 2 年度資産取得表（税込）

（単位：円）

取得別	工事費等	事務費	合計
管 渠 整 備 事 業 費	80,219,700	11,757,785	91,977,485
処理場改良事業費	11,968,000	8,113,485	20,081,485
固定資産購入費	6,193,000		6,193,000
合 計	98,380,700	19,871,270	118,251,970

ア 管渠整備事業

中地区、本郷地区、下田地区等において下水道管渠築造工事、枝線管渠築造工事やマンホール蓋取替工事等 7 件の工事費7,013万2,700円に委託費、事務費を加えた合計9,197万7,485円を支出した。

イ 処理場改良事業

下田浄化センター施設（汚泥処理棟）更新実施設計業務等 2 件の委託料1,196万8,000円に事務費を加えた合計2,008万1,485円を支出した。

なお、下田浄化センター水処理設備更新工事等 3 件の工事費 1 億9,404万円は、新型コロナウイルス感染症の影響による資機材の納入の遅れのため、翌年度に繰越した。

ウ 固定資産購入

減災対策用物品として、発動発電機 4 台及び仮設ポンプ14台を合計 619万3,000円で購入した。

なお、ハンドラー設備 1 台（附属品一式を含む。）については、前項と同様の理由により、翌年度に繰越した。

(3) 保存工事

令和 2 年度については、保存工事は実施しなかった。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収支の状況

ア 収益的収入

4 表

(単位：円、%・税込)

科 目	予 算 額	決 算 額	収入率	前年度 決算額	前年度比較	
					増減額	増減率
下水道事業収益	903,394,000	902,155,494	99.9	936,443,170	△ 34,287,676	△ 3.7
営 業 収 益	147,410,000	140,637,531	95.4	159,957,196	△ 19,319,665	△ 12.1
営 業 外 収 益	755,982,000	761,086,963	100.7	776,485,974	△ 15,399,011	△ 2.0
特 別 利 益	2,000	431,000	21,550.0	0	431,000	皆増

営業収益は1億4,063万7,531円で手数料1万円を除く1億4,062万7,531円、
が下水道使用料である。

営業外収益は他会計負担金5億784万8,000円を含む7億6,108万6,963円
で、下水道事業収益は9億215万5,494円となった。

イ 収益的支出

5 表

(単位：円、%・税込)

科 目	予 算 額	決 算 額	執行率	前年度 決算額	前年度比較	
					増減額	増減率
下水道事業費用	746,343,000	712,626,159	95.5	759,646,225	△ 47,020,066	△ 6.2
営 業 費 用	670,895,000	646,370,537	96.3	682,245,361	△ 35,874,824	△ 5.3
営 業 外 費 用	66,290,000	66,188,631	99.8	76,858,978	△ 10,670,347	△ 13.9
特 別 損 失	68,000	66,991	98.5	541,886	△ 474,895	△ 87.6
予 備 費	9,090,000	0	—	0	0	0.0

営業費用は処理場費1億4,573万9,925円、減価償却費4億7,415万9,064円
等6億4,637万537円、営業外費用は支払利息及び企業債取扱諸費6,602万507
円等6,618万8,631円、特別損失は6万6,991円で、下水道事業費用は7億1,262
万6,159円となった。

(2) 資本的収支の状況

ア 資本的収入

6 表

(単位：円、%・税込)

科 目	予 算 額	決 算 額	収入率	前年度 決算額	前年度比較	
					増減額	増減率
資 本 的 収 入	410,653,000	220,865,970	53.8	327,434,640	△ 106,568,670	△ 32.5
企 業 債	239,700,000	95,300,000	39.8	180,300,000	△ 85,000,000	△ 47.1
他会計からの出資金	47,152,000	47,152,000	100.0	43,863,000	3,289,000	7.5
国 庫 補 助 金	121,100,000	75,700,000	62.5	100,000,000	△ 24,300,000	△ 24.3
受 益 者 負 担 金	2,700,000	2,713,970	100.5	3,271,640	△ 557,670	△ 17.0
固定資産売却代金	1,000	0	0.0	0	0	0.0

改良工事に係る企業債は9,530万円、国庫補助金7,570万円等で資本的収入は2億2,086万5,970円となった。

イ 資本的支出

7 表

(単位：円、%・税込)

科 目	予 算 額	決 算 額	執行率	前年度 決算額	前年度比較	
					増減額	増減率
資 本 的 支 出	813,004,000	557,355,796	68.6	675,688,049	△ 118,332,253	△ 17.5
建 設 改 良 費	373,899,000	118,251,970	31.6	246,160,680	△ 127,908,710	△ 52.0
企業債償還金	439,105,000	439,103,826	99.9	429,527,369	9,576,457	2.2

管渠整備事業費、処理場改良事業費等の建設改良費は1億1,825万1,970円、企業債償還金は4億3,910万3,826円で、資本的支出は5億5,735万5,796円となった。

8 表 企業債借入の状況

(単位：円)

借入金	前年度末残高	当年度中増減		当年度末残高
		借入高	償還高	
企業債	5,282,102,972	95,300,000	439,103,826	4,938,299,146

9 表 借入先別内訳

(単位：円)

借 入 先	前年度末残高	当年度借入額	当年度償還額	当年度末残高	備考
政 府 資 金	1,260,726,147	0	△ 185,381,528	1,075,344,619	
財 政 融 資 資 金	435,104,412		△ 107,658,061	327,446,351	年度末現在11件
簡 易 生 命 保 険 資 金	825,621,735		△ 77,723,467	747,898,268	年度末現在15件
地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	1,089,404,295	45,300,000	△ 62,992,122	1,071,712,173	年度末現在51件
市 中 銀 行	595,428,000		△ 45,024,000	550,404,000	年度末現在 5件
そ の 他 の 金 融 機 関	2,336,544,530	50,000,000	△ 145,706,176	2,240,838,354	年度末現在30件
計	5,282,102,972	95,300,000	△ 439,103,826	4,938,299,146	

10表 事業別内訳

(単位：円)

事業名	前年度末残高	当年度借入額	当年度償還額	当年度末残高	備考
一般分	2,166,031,187	45,300,000	△ 191,759,252	2,019,571,935	年度末現在 70件
特別分	84,406,927		△ 32,505,522	51,901,405	年度末現在 1件
臨時財政特例債	65,159,016		△ 23,564,636	41,594,380	年度末現在 2件
受益者負担金等 資金不足分	2,033,312		△ 544,240	1,489,072	年度末現在 2件
特別措置分	354,644,248	30,000,000	△ 22,669,528	361,974,720	年度末現在 15件
資本費平準化債	2,552,653,282	20,000,000	△ 166,185,648	2,406,467,634	年度末現在 17件
公営企業会計適用債	24,675,000		△ 1,875,000	22,800,000	年度末現在 3件
過疎対策事業債	32,500,000		0	32,500,000	年度末現在 2件
計	5,282,102,972	95,300,000	△ 439,103,826	4,938,299,146	

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 3 億3,648万9,826円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額192万1,542円、当年度分損益勘定留保資金 2 億3,223万7,832円、減債積立金取崩額5,478万3,446円、当年度末処分利益剰余金処分額4,754万7,006円で補填された。

(3) その他の予算執行状況

ア 企業債借入額は9,530万円で、予算額 2 億3,970万円以内で執行された。

(第 6 条)

イ 予算で定めた一時借入金限度額は 4 億円で、執行はなかった。(第 7 条)

ウ 議会の議決を経なければ流用することのできない経費は、予算額が職員給与費2,577万5,000円で流用はなかった。(第 9 条)

3 経営状況

(1) 損益計算書

11表

(単位：円・税抜)

科 目	金 額	科 目	金 額	差 引
下水道事業収益	886,244,070	下水道事業費用	698,636,277	187,607,793
営 業 収 益	127,853,210	営 業 費 用	632,369,966	△ 504,516,756
営 業 外 収 益	757,959,860	営 業 外 費 用	66,199,320	691,760,540
特 別 利 益	431,000	特 別 損 失	66,991	364,009

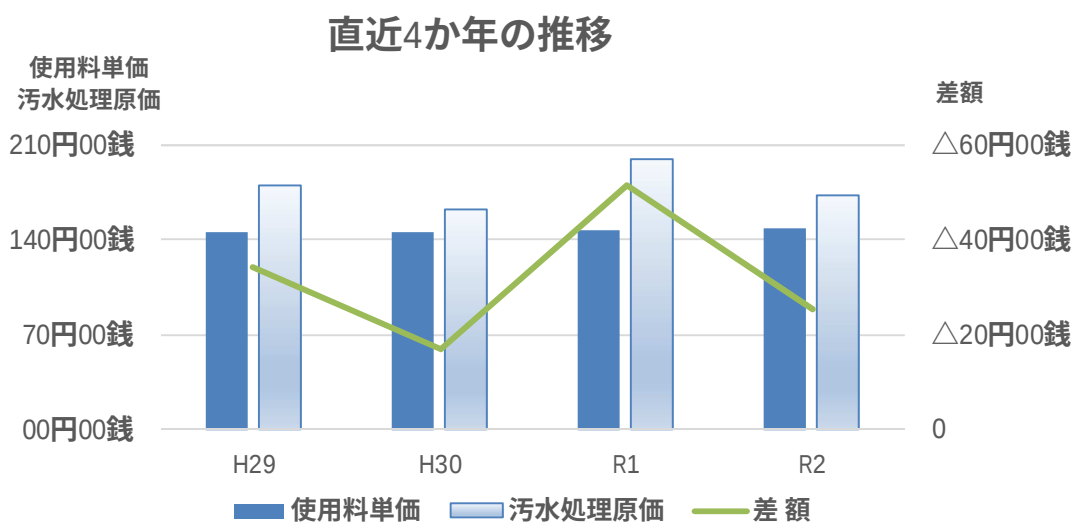
(2) 使用料単価と汚水処理原価

12表

(税込)

年 度	有収水量 (m^3)	前年度対比	使用料単価 (A)	汚水処理原価 (B)	差 額 (C)=(A)-(B)
平成29年度	1,023,889	102.5	145円57銭	179円74銭	△34円17銭
平成30年度	1,069,864	104.5	145円65銭	162円57銭	△16円92銭
令和元年度	991,667	92.7	147円42銭	199円06銭	△51円64銭
令和2年度	950,496	95.8	147円95銭	173円13銭	△25円18銭

図 2



前年度と比べると、 1m^3 当たりの使用料単価が0.4%増の147円95銭、汚水処理原価は13.0%減の173円13銭となり、差額は 1m^3 当たり26円46銭改善し25円18銭となった。

4 財政状態

(1)貸借対照表

13表

(単位：円・税抜)

科 目	令和2年度	科 目	令和2年度
資産	11,346,361,533	負債及び資本	11,346,361,533
固定資産	11,135,737,089	負債	10,229,701,141
流動資産	210,624,444	固定負債	4,471,640,476
		流動負債	494,898,467
		繰延収益	5,263,162,198
		資本	1,116,660,392
		資本金	382,614,451
		剰余金	734,045,941

ア 資産は、113億4,636万1,533円で、固定資産が111億3,573万7,089円、流動資産は2億1,062万4,444円である。

イ 負債は、102億2,970万1,141円で、固定負債が44億7,164万476円、流動負債が4億9,489万8,467円、繰延収益が52億6,316万2,198円である。

ウ 資本は、11億1,666万392円で、資本金が3億8,261万4,451円、剰余金は、7億3,404万5,941円である。

5 むすび

業務実績では、令和2年度末処理区域面積が前年度に比べ1.5ha増加し288.5haとなり、事業計画面積に対する整備率も0.5ポイント増の90.4%となった。汚水処理の状況は、年間総処理水量が前年度に比べ12.5%減の125万6,328^mで、年間有収水量が前年度に比べ4.2%減の95万496^mとなり、有収率は6.7ポイント増の75.7%となった。

収益的収支では、事業収益が8億8,624万4,070円、事業費用が6億9,863万6,277円で純利益が1億8,760万7,793円となった。

経営状況を分析数値で見ると、1^m当たりの使用料単価は前年度に比べ0.4%増の147円95銭となり、汚水処理原価が13.0%減の173円13銭となったため、経費回収率は前年度に比べ11.4%増の85.5%となり厳しい状況ではあるが、経常収支比率は126.8%であった。

今後も人口減少と少子高齢化、店舗等の減少、経営形態の多様化など下水道事業を取り巻く環境は厳しい中、管渠整備、施設の老朽化に対応する工事等の支出の増加が予想される。また、新型コロナウイルス感染症の影響による経済

状況の悪化も懸念される。

このような状況の中、今後においても接続率を強化するとともに経営の改善を図り、健全で安定した下水道事業の運営を望むところである。

付表

第 1 表 収益的収支の予算決算表

(単位：円・%、税込)

科 目	予 算 額	決 算 額	構成率		予算額との比較
			構成率	収入率	
収益的収入	903,394,000	902,155,494	100.0	99.9	△ 1,238,506
営業収益	147,410,000	140,637,531	15.6	95.4	△ 6,772,469
下水道使用料	147,400,000	140,627,531	15.6	95.4	△ 6,772,469
その他営業収益	10,000	10,000	0.0	100.0	0
営業外収益	755,982,000	761,086,963	84.4	100.7	5,104,963
受取利息及び配当金	1,000	1,391	0.0	139.1	391
他会計負担金	507,848,000	507,848,000	56.3	100.0	0
長期前受金戻入	245,592,000	249,745,882	27.7	101.7	4,153,882
消費税及び地方消費税還付金	2,500,000	3,124,990	0.4	125.0	624,990
雑収益	41,000	366,700	0.0	894.4	325,700
特別利益	2,000	431,000	0.0	21550.0	429,000
固定資産売却益	1,000	0	-	-	△ 1,000
過年度損益修正益	1,000	431,000	0.0	43100.0	430,000

(単位：円・%、税込)

科 目	予 算 額	決 算 額	構成率		不用額
			構成率	執行率	
収益的支出	746,343,000	712,626,159	100.0	95.5	33,716,841
営業費用	670,895,000	646,370,537	90.7	96.3	24,524,463
管渠費	7,001,000	2,157,236	0.3	30.8	4,843,764
処理場費	163,771,000	145,739,925	20.5	89.0	18,031,075
総係費	18,019,000	16,489,662	2.3	91.5	1,529,338
減価償却費	474,279,000	474,159,064	66.5	99.9	119,936
資産減耗費	7,825,000	7,824,650	1.1	99.9	350
営業外費用	66,290,000	66,188,631	9.3	99.8	101,369
支払利息及び企業債取扱諸費	66,121,000	66,020,507	9.3	99.8	100,493
雑支出	169,000	168,124	0.0	99.5	876
特別損失	68,000	66,991	0.0	98.5	1,009
固定資産売却損	1,000	0	-	-	1,000
過年度損益修正損	67,000	66,991	0.0	99.9	9
予備費	9,090,000	0	-	-	9,090,000
予備費	9,090,000	0	-	-	9,090,000

第2表 資本的収支の予算決算表

(単位:円・%、税込)

科 目	予 算 額	決 算 額	構成率		予算額との 比較
			構成率	収入率	
資本的収入	410,653,000	220,865,970	100.0	53.8	△ 189,787,030
企業債	239,700,000	95,300,000	43.2	39.8	△ 144,400,000
他会計からの出資金	47,152,000	47,152,000	21.3	100.0	0
国庫補助金	121,100,000	75,700,000	34.3	62.5	△ 45,400,000
受益者負担金	2,700,000	2,713,970	1.2	100.5	13,970

(単位:円・%、税込)

科 目	予 算 額	決 算 額	構成率		不用額
			構成率	執行率	
資本的支出	813,004,000	557,355,796	100.0	68.6	255,648,204
建設改良費	373,899,000	118,251,970	21.2	31.6	255,647,030
管渠整備事業費	131,114,000	91,977,485	16.5	70.2	39,136,515
処理場改良事業費	225,785,000	20,081,485	3.6	8.9	205,703,515
固定資産購入費	17,000,000	6,193,000	1.1	36.4	10,807,000
企業債償還金	439,105,000	439,103,826	78.8	99.9	1,174

第3表 決算報告書・損益計算書

(単位:円)

区 分	税込 (A)	税抜 (B)	差引 A - B	
3 条 収 支	決算報告書	損益計算書	仮受・仮払消費税	そ の 他
1 営 業 収 益	140,637,531	127,853,210	12,784,321	
(1) 下 水 道 使 用 料	140,627,531	127,843,210	12,784,321	
(2) 受 託 事 業 収 益		0	0	
(3) そ の 他 営 業 収 益	10,000	10,000	0	
2 営 業 外 収 益	761,086,963	757,959,860	7,254	3,119,849
(1) 受取利息及び配当金	1,391	1,391	0	
(2) 他 会 計 補 助 金	507,848,000	507,848,000	0	
(3) 長 期 前 受 金 戻 入	249,745,882	249,745,882	0	
(4) 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 還 付 金	3,124,990	0	0	3,124,990
(5) 雑 収 益	366,700	364,587	7,254	△ 5,141
3 特 別 利 益	431,000	431,000	0	
(1) 固 定 資 産 売 却 益	0	0	0	
(2) 過 年 度 損 益 修 正 益	431,000	431,000	0	
下 水 道 事 業 収 益	902,155,494	886,244,070	12,791,575	3,119,849
1 営 業 費 用	646,370,537	632,369,966	14,000,571	
(1) 管 渠 費	2,157,236	1,961,124	196,112	
(2) 処 理 場 費	145,739,925	132,577,976	13,161,949	
(3) 受 託 事 業 費	0	0	0	
(4) 総 係 費	16,489,662	15,847,152	642,510	
(5) 減 価 償 却 費	474,159,064	474,159,064	0	
(6) 資 産 減 耗 費	7,824,650	7,824,650	0	
(7) そ の 他 営 業 費 用	0	0	0	
2 営 業 外 費 用	66,188,631	66,199,320	15,158	△ 25,847
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	66,020,507	66,020,507	0	
(2) 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	0	0	0	
(3) 雑 支 出	168,124	178,813	15,158	△ 25,847
3 特 別 損 失	66,991	66,991	0	
(1) 固 定 資 産 売 却 損	0	0	0	
(2) 過 年 度 損 益 修 正 損	66,991	66,991	0	
下 水 道 事 業 費 用	712,626,159	698,636,277	14,015,729	△ 25,847
差 引 (当 年 度 純 利 益)	189,529,335	187,607,793	△ 1,224,154	3,145,696

第4表 貸借対照表

(単位:円)

科 目	令和2年度
資 産 合 計	11,346,361,533
1 固定資産	11,135,737,089
(1) 有形固定資産	11,134,689,214
イ 土地	818,967,650
ロ 建物	75,200,803
ハ 構築物	9,000,327,676
ニ 機械及び装置	1,200,962,731
ホ 車両及び運搬具	102,704
ヘ 工具器具及び備品	6,745,073
ト 建設仮勘定	32,382,577
(2) 無形固定資産	1,047,875
イ 施設利用権	1,047,875
2 流動資産	210,624,444
(1) 現金預金	111,268,764
(2) 未収金	26,096,130
貸倒引当金	△ 150,000
(3) 前払費用	9,550
(4) 前払金	73,400,000
負 債 合 計	10,229,701,141
3 固定負債	4,471,640,476
(1) 企業債	4,471,640,476
4 流動負債	494,898,467
(1) 一時借入金	0
(2) 企業債	466,658,670
(3) 未払金	24,733,397
(4) 引当金	1,787,000
(5) その他流動負債	1,719,400
5 繰延収益	5,263,162,198
(1) 長期前受金	5,750,152,644
(2) 長期前受金	△ 486,990,446

科 目	令和2年度
資 本 合 計	1,116,660,392
6 資本金	382,614,451
(1) 固有資本金	335,462,451
(2) 繰入資本金	47,152,000
(3) 組入資本金	0
7 資本剰余金	491,654,702
(1) 受贈財産評価額	77,554
(2) 国庫補助金	421,128,624
(3) 県費補助金	105,735
(4) 受益者負担金	0
(5) 他会計補助金	70,342,789
8 利益剰余金	242,391,239
(1) 減債積立金	0
(2) 建設改良積立金	0
(3) 当年度未処分利益剰余金	242,391,239
負 債 資 本 合 計	11,346,361,533

第5表 経営分析表

(1) 事業の概要

項目	算式及び値の説明	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業別普及率(%)	$\frac{\text{処理区域内人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100$ 行政区域内人口に占める処理区域人口の割合で、事業の整備状況を示す。	47.7	47.8	47.9
整備率(%)	$\frac{\text{処理区域面積}}{\text{全体計画面積}} \times 100$ 全体計画面積に占める処理区域面積の割合を示す。	65.1	65.3	65.7
処理区域内人口密度 (人/ha)	$\frac{\text{処理区域内人口}}{\text{処理区域面積}}$ 処理区域面積1ha当たりの人口を示す。	35.9	35.1	34.4

(2) 施設の効率性

項目	算式及び値の説明	平成30年度	令和元年度	令和2年度
施設利用率(%)	$\frac{\text{晴天時平均処理水量}}{\text{処理能力(晴天時)}} \times 100$ 施設がどの程度利用されているかを示す。	38.9	39.3	34.8
有収率(%)	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{年間汚水処理水量}} \times 100$ 処理した汚水のうち使用料徴収の対象となる有収水の割合。高いほど不明水が少なく効率的。	78.4	69.0	75.7
水洗化率(%)	$\frac{\text{水洗便所設置済人口}}{\text{処理区域内人口}} \times 100$ 処理区域内人口のうち、水洗便所を設置して汚水を処理している人口の割合を示す。(接続率)	70.8	71.2	71.8

(3) 経営の効率性

項目	算式及び値の説明	平成30年度	令和元年度	令和2年度
使用料単価(円/㎥)	$\frac{\text{使用料収入}}{\text{年間有収水量}}$ 有収水量1㎥当たりの使用料収入を示す。	145.6	147.4	148.0
汚水処理原価(円/㎥)	$\frac{\text{汚水処理費}}{\text{年間有収水量}}$ 有収水量1㎥当たりの汚水処理費を示す。	162.6	199.1	173.1
経費回収率(%)	$\frac{\text{使用料収入}}{\text{汚水処理費}} \times 100$ 汚水処理に要した費用に対する、使用料による回収程度を示す。100%を下回る場合は、経費の抑制と使用料の適正化を図る必要がある。	89.6	74.1	85.5

(4) 財政状態の健全性

項目	算式及び値の説明	平成30年度	令和元年度	令和2年度
総収支比率(%)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$ 総収益と総費用の比率を示す。100%未満であると総収支が赤字であることを示す。		122.3	126.9
経常収支比率(%)	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$ 経常収益と経常費用の比率を示す。100%未満であると経常収支が赤字であることを示す。		122.4	126.8
資金不足比率(%)	$\frac{\text{資金不足額}}{\text{営業収益} - \text{受託事業収益}} \times 100$ 地方財政法施行令第15条の規定による資金の不足額と営業収益（受託工事収益を除く。）の比率を示す。資金不足を生じていない場合は数値なし。		—	—
利子負担率(%)	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債} + \text{長期借入金} + \text{一時借入金}} \times 100$ 有利子の負債及び借入資本金に対する支払利息の割合で、外部利子の平均利率を示す。		1.5	1.3
資本構成比率(%)	$\frac{\text{資本合計} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本合計}} \times 100$ 総資本に占める資本の割合で、財政状態の長期的な安全性を見るためのもの。		54.4	56.2
固定資産対長期資本比率(%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{資本合計} + \text{繰延収益}} \times 100$ 事業の固定的・長期的安全性を見るためのもので、固定資産がどの程度自己資本や長期借入金によって調達されているかを示す。		103.1	102.6